

障害者控除対象者認定書が

送付されます

予算要求に回答書

日本共産党上越市委員会が上越市に提出していた「予算要求書」に対する回答が、一月二十五日にありました。杉本敏宏市委員長、樋口良子副委員長などが、市長心接室で中川周一副市長から24ページに及ぶ「回答書」を受け取り、説明を聞き、質疑をしました。

介護などで一定の前進

全体としては、「財政難」ということで、「渋い回答」でしたが、介護保険関係で一定の前進が見られました。

障害者控除対象者認定書

要介護を受けている方は、障害者控除の対象となる場合が多いと考えられますので、利用者の利便性を考慮し『要介護一・二』は障害者控除、『要介護三以上』は特別障害者控除と認定し平成14年一月に対象者に認定書を送付することにいたしました。

この問題は、11月の政府交渉で明らかになり、12月議会でもその実施を要求していました。「対象者に送付」というのは、県内でもはじめてのことです。

介護保険料の減免

回答では、厚生労働省の「3原則」なるものに添って実施しているとの

1 / 2 4 付
『赤旗』より

新潟鉄工所再建など要請

くらし守り 党県委が県に 雇用ふやす

日本共産党新潟県委員（狂牛病）対策、思いき
会は二十三日、今井康容
副知事に、来年度予算と
新潟鉄工所経営破たん
の雇用対策などで要望し
ました。小日向昭一委員
長、くわはら加代子参院
補選候補、五十嵐完二県
議、川俣幸雄政策委員会
責任者が参加しました。
重点項目として、①新
潟鉄工所の再建とBSE

（狂牛病）対策、思いき
った地場産業振興策②介
護保険料・利用料助成や
特養ホーム増床など、介
護・医療・福祉の充実③
乳幼児医療費助成の拡大
や三十人学級実現などで
の子育て環境づくり④米
・食料自給率向上と農林
漁業の振興⑤市町村合併
の押しつけをやめ、地方
自治を尊重する県政確立
⑥県民に密着した公共事
業で中小業者の仕事を増
やすーなどを求めまし
た。
また、県が決定した「財
政健全化プログラム」に
ついても見解を表明。小
日向委員長は「財政健全
化というなら不要不急の
大型開発こそ見直すべき
で、県職員給与カットな
ど県民に痛みを押しつけ
るべきでない。結果とし
て民間企業に影響を与
え、県経済
をいっそう
冷え込ませ
ることにな
る」と強調
しました。
今井副知
事は「新潟
鉄工所や中
小企業対策
については
思いは同
じ。会社更
生決定が出
た時点で、
た時点で、
るべきでない。結果とし
て民間企業に影響を与
え、県経済
をいっそう
冷え込ませ
ることにな
る」と強調
しました。
今井副知
事は「新潟
鉄工所や中
小企業対策
については
思いは同
じ。会社更
生決定が出
た時点で、



今井副知事（左端）に要望する小日向委員
員長（左から2人目）、くわはら候補
（その右）ら=23日、新潟県庁

認識が示されました。11月の政府交
渉で厚生労働省が「とらわれずに市
町村独自にやってください」といつ
ていることを示し、実現を要望しま
した。

未利用者の状況把握など

介護保険の認定を受けたが利用
していない人や自立とされた人につ
いては、「保健婦と在宅介護支援セ
ンター職員が訪問して現状の把握」
をしているということでした。

ふれあいランチサービスは、「70
歳以上のひとり暮らしと虚弱高齢者
世帯」以外でも、「生活状況により特
例として認めている」そうです。

老人世帯の雪下ろしなど

介護している家族の健康管理につ
いては、「看護婦や保健婦による定期
的な訪問指導を実施しております」。

上越市の施策は、「ボランティア」
が中心で、回答もその範囲のものと
した。国の補助が75%という「介護
予防生活支援事業」の中でできるこ
と、事業費枠の1/3程度しか使っ
ていないことを示し、善処を要望し
ました。

茶屋ヶ原の産廃処理場

副市長は、「前市長の下で、地元

上越民報

2002年2月3日 204

日本共産党上越市委員会
日本共産党上越市議会議員団
上越市五智1丁目21番12号
TEL 43-1890 FAX 43-1875
編集 杉本敏宏 発行 樋口良子
TEL 24-3787 FAX 24-3832 TEL 44-6802 FAX 44-7004
http://web.joetsu.ne.jp/~t-sugi/